



2008年3月期 第1四半期財務・業績の概況(米国会計基準)

2007年7月31日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8058

URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者役職名 コントローラー
予・決算管理マネージャー 氏名 山名一彰

TEL (03)3210-2986

(百万円未満四捨五入)

1. 2008年3月期 第1四半期財務・業績の概況(2007年4月1日～2007年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期 第1四半期	5,462,601	(12.0)	94,805	(12.6)	140,720	(20.1)	115,326	(7.3)
2007年3月期 第1四半期	4,877,336	(12.7)	108,481	(63.3)	176,213	(69.8)	124,434	(60.7)
2007年3月期	20,516,264	-	412,130	-	595,542	-	415,895	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期 第1四半期	68.32	67.97
2007年3月期 第1四半期	73.78	73.35
2007年3月期	246.52	245.18

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期 第1四半期	12,253,864	3,167,426	25.8	1,876.43
2007年3月期 第1四半期	10,416,747	2,417,086	23.2	1,432.78
2007年3月期	11,485,664	2,950,931	25.7	1,747.87

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。
第1四半期迄の数値については、監査法人による会計監査を受けておりません。
売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

2. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

2008年3月期の連結業績予想については変更はありません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当四半期の売上高は、金属関連及び機械関連などの取引が増加したことから、前年同四半期を5,853億円(12.0%)上回る5兆4,626億円となりました。売上総利益は、豪州原料炭事業において販売価格下落による影響があったものの、その他の商品市況が堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、前年同四半期を51億円(1.8%)上回る2,929億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結の影響などにより負担増となりましたので、この結果、営業利益は、前年同四半期を137億円(12.6%)下回る948億円となっております。

その他の損益項目については、受取配当金が金属及びエネルギー事業の資源関連で増加したものの、有価証券損益が前年同四半期におけるダイヤモンドシティ株式売却益の反動により減少しました。

この結果、税引前利益は、前年同四半期比355億円(20.1%)減少の1,407億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の業績が好調に推移したことにより、前年同四半期比33億円(11.9%)増加の314億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同四半期比91億円(7.3%)減益の1,153億円となっております。

尚、当年度の通期見通し4,000億円に対する達成率は28.8%です。

(2) セグメント別の状況

イノベーション事業グループ

当四半期の当期純利益は12億円となり、前年同四半期から10億円の減少となりました。人材派遣事業関連会社の子会社化及びIT関連子会社での取引堅調等が寄与したものの、前年同四半期における株式売却益の反動減によるものです。

新産業金融事業グループ

当四半期の当期純利益は40億円となりました。ファンド投資事業の収益の増加、金融子会社の為替評価損の反動、物流事業の全般的な好調があったものの、前年同四半期のダイヤモンドシティの株式売却益の反動により、前年同四半期から174億円の減少となりました。

エネルギー事業グループ

当四半期の当期純利益は179億円となり、前年同四半期から38億円の増加となりました。資源開発・生産会社の業績が好調であったこと、天然ガス関連投資先からの受取配当金が増加したことが当期純利益の増加に寄与しました。

金属グループ

当四半期の当期純利益は441億円となり、前年同四半期から12億円の減少となりました。豪州の石炭関連子会社であるMDPの純利益が原料炭価格の下落により74億円の減少となりましたが、銅価格の上昇により銅関連投資先からの受取配当金が増加したこと、鉄鉱石販売数量の増加により鉄鉱石関連投資先で持分法投資損益が増加したことがあり、グループ全体では12億円の減少に留まりました。

機械グループ

当四半期の当期純利益は155億円となり、前年同四半期から25億円の増加となりました。海外自動車関連会社、及び海外IPP事業関連会社の業績が堅調に推移したことが当期純利益の増加に寄与しました。

化学品グループ

当四半期の当期純利益は90億円となり、前年同四半期から20億円の増加となりました。親会社及び米国現地法人における石油化学製品の取引好調などが当期純利益の増加に寄与しました。

生活産業グループ

当四半期の当期純利益は109億円となり、前年同四半期から10億円の減少となりました。海外食料関連子会社および資材関連子会社における増益、資材関連会社への持分法適用の影響があったものの、前年同四半期における株式売却益の反動減があったためです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前年度末より7,682億円増加し、12兆2,539億円となりました。これは、新規投資実行による事業拡大の影響により営業債権や固定資産が増加したほか、子会社で営業債権の積み上がりや、保有する上場株式の含み益の増加があったものです。

負債は、前年度末より5,267億円増加し、8兆7,443億円となりました。これは、新規投資の資金需要により有利子負債が増加したほか、保有上場株式の含み益増加の見合いでの繰

延税金負債の増加や、営業債権の積み上がり見合いでの営業債務の増加があったことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額(ネット)は、前年度末より3,714億円増加して3兆4,176億円となり、有利子負債額(ネット)を当四半期末資本合計で除した有利子負債倍率(ネット)は1.1倍となりました。

株主資本は、前年度末より2,165億円増加し、3兆1,674億円となりました。これは、配当の支払いがあったものの、当期純利益の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の改善、上場株式の含み益増加による未実現有価証券評価益の増加などがあったことによるものです。